

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年11月9日

**【四半期会計期間】** 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** クリエイト株式会社

**【英訳名】** CREATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井珠樹

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	13,621,058	14,587,236	28,598,061
経常利益又は経常損失( )	(千円)	27,583	94,858	209,630
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )	(千円)	38,778	7,196	116,698
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,382	20,198	17,741
純資産額	(千円)	3,560,918	3,576,023	3,586,981
総資産額	(千円)	14,021,162	15,084,109	13,943,299
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	9.96	1.85	29.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.4	23.7	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,885	996,699	213,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,723	24,555	39,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,864	1,111,481	258,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,033,675	1,015,070	929,635

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	3.01	11.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資において停滞しております。英国のEU離脱派の勝利を受けて円高が持続し、世界経済の下振れリスクも残るなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。中国におきましては、今もなお過剰設備・過剰債務等の構造問題を抱える中で、雇用環境の改善の動きも拡大しておりますが、景気の減速懸念が未だ残っております。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移し、特に貸家着工戸数が堅調であり、市場環境は持ち直してきています。しかしながら一方で、人手不足や建築資材の高騰などもあり、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力したことにより、業界内の競合は大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は、14,587百万円（前年同期比7.1%増加）となり、売上総利益は2,452百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

販管費及び一般管理費は63百万円の増加となり、営業利益44百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。また、経常利益は94百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は14,481百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益(営業利益)は85百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は105百万円（前年同期比2.6%増加）、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

#### 排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。全国的に需要が拡大し、MD継手、排水鋳鉄管、耐火二層管等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は3,215百万円（前年同期比8.9%増加）となりました。

#### 給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。特に関東を中心にポリブテン等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は3,531百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

#### 化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移する等、需要の回復が継続しているなかで、ビニルパイプ・マス類の売上が共に増加したことにより、当商品群の売上高は4,001百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

#### その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。主に西日本を中心に、堅調に拡大しております。ポリパイジョイント、ダクト、住宅設備機器等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は3,733百万円（前年同期比11.6%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加し、流動資産合計で11,015百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が461百万円増加、電子記録債権が828百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、固定資産合計で4,068百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の繰延税金資産が16百万円増加、投資その他の資産のその他が18百万円減少したこと等によるものです。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、流動負債合計で9,188百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,496百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が173百万円減少、その他が56百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、固定負債合計で2,319百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が172百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、純資産合計で3,576百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23百万円減少、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円減少し、1,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は996百万円（前年同期比601百万円減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額651百万円、割引手形の減少額648百万円及びたな卸資産の減少額220百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は24百万円（前年同期比14百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、その他9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は1,111百万円（前年同期比614百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,508百万円、長期借入金の純減額346百万円及び配当金の支払額31百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	785	19.79
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	784	19.77
福井道夫	横浜市西区	515	12.98
福井珠樹	兵庫県芦屋市	261	6.58
高木敏幸	川崎市宮前区	122	3.09
坂本義一	札幌市東区	120	3.03
田村俊照	東京都多摩市	106	2.67
新田忠彦	大阪市住吉区	93	2.35
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53	1.33
計		2,903	73.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,100	38,941	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,941	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939,635	1,025,070
受取手形及び売掛金	5,534,077	5,995,201
電子記録債権	416,519	1,244,903
商品及び製品	2,399,205	2,166,235
仕掛品	221,654	213,376
原材料及び貯蔵品	154,891	173,925
繰延税金資産	118,043	120,095
その他	129,234	120,314
貸倒引当金	42,754	44,021
流動資産合計	9,870,506	11,015,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	428,435	412,267
機械装置及び運搬具（純額）	29,547	25,540
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	36,762	28,348
その他（純額）	38,702	47,823
有形固定資産合計	2,109,464	2,089,996
無形固定資産		
リース資産	23,513	14,788
その他	33,253	33,996
無形固定資産合計	56,767	48,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	305,750	322,196
その他	1,698,144	1,679,978
貸倒引当金	97,334	72,351
投資その他の資産合計	1,906,560	1,929,824
固定資産合計	4,072,792	4,068,605
繰延資産		403
資産合計	13,943,299	15,084,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059,965	6,049,781
短期借入金	89,145	1,585,283
1年内返済予定の長期借入金	1,043,036	869,758
リース債務	38,654	22,340
未払法人税等	92,119	84,060
賞与引当金	179,974	205,624
その他	428,954	372,118
流動負債合計	7,931,849	9,188,965
固定負債		
長期借入金	1,248,376	1,075,448
リース債務	26,330	24,889
役員退職慰労引当金	19,803	23,697
退職給付に係る負債	837,457	895,362
資産除去債務	6,246	6,288
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
その他	135,155	142,334
固定負債合計	2,424,468	2,319,120
負債合計	10,356,317	11,508,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,192,942	2,168,982
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,600,736	3,576,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,618	43,773
繰延ヘッジ損益	8,409	9,406
為替換算調整勘定	30,668	35,750
退職給付に係る調整累計額	78,633	70,869
その他の包括利益累計額合計	13,754	752
純資産合計	3,586,981	3,576,023
負債純資産合計	13,943,299	15,084,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,621,058	14,587,236
売上原価	11,334,544	12,134,441
売上総利益	2,286,513	2,452,795
販売費及び一般管理費	1 2,344,631	1 2,408,054
営業利益又は営業損失( )	58,117	44,741
営業外収益		
受取利息	1,614	1,813
受取配当金	12,020	4,418
不動産賃貸料	35,126	35,802
仕入割引	70,317	74,630
その他	10,960	29,094
営業外収益合計	130,040	145,760
営業外費用		
支払利息	17,057	14,428
手形売却損	22,220	14,954
不動産賃貸原価	22,429	22,267
売上割引	29,532	32,643
その他	8,266	11,350
営業外費用合計	99,506	95,643
経常利益又は経常損失( )	27,583	94,858
特別損失		
退職給付費用		36,959
役員退職慰労引当金繰入額		2,590
特別損失合計		39,549
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	27,583	55,308
法人税等	11,195	48,112
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,778	7,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	38,778	7,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,778	7,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,475	1,154
繰延ヘッジ損益	182	997
為替換算調整勘定	373	5,082
退職給付に係る調整額	1,427	7,763
その他の包括利益合計	20,603	13,002
四半期包括利益	59,382	20,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,382	20,198
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	27,583	55,308
減価償却費	61,160	54,421
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,414	7,187
賞与引当金の増減額( は減少)	12,899	25,649
役員賞与引当金の増減額( は減少)	530	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,272	3,893
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	28,537	69,032
受取利息及び受取配当金	13,635	6,232
支払利息	17,057	14,428
手形売却損	22,220	14,954
売上債権の増減額( は増加)	340,450	651,026
割引手形の増減額( は減少)	539,491	648,249
たな卸資産の増減額( は増加)	51,857	220,989
仕入債務の増減額( は減少)	214,101	5,952
その他	91,863	47,051
小計	353,165	892,646
利息及び配当金の受取額	13,617	6,232
利息の支払額	39,825	30,596
法人税等の支払額	15,512	79,688
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>394,885</b>	<b>996,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,484	14,222
有形固定資産の売却による収入	-	2,218
投資有価証券の取得による支出	3,008	3,086
貸付金の回収による収入	498	498
その他	4,271	9,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,723</b>	<b>24,555</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	705,226	1,508,581
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	607,942	546,206
リース債務の返済による支出	19,374	19,778
配当金の支払額	31,045	31,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>496,864</b>	<b>1,111,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,442	4,792
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	93,697	85,434
現金及び現金同等物の期首残高	939,977	929,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,675	1,015,070

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産額が、国の定める最低責任準備金を上回る見込みとなったため、通常解散に計画の変更がなされました。同基金は平成28年3月15日に解散し清算業務の手続きを現在進めているところです。平成28年9月12日に残余財産の概算額の通知を受け退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の金額を合理的に見積ることが可能となったので、当第2四半期連結損益計算書の特別損失に「退職給付費用」として36,959千円、「役員退職慰労引当金繰入額」として2,590千円計上しております。

当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成27年9月28日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、同基金は、現時点では、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、今後の同基金の清算終了までには、不確定要素もあるため、当社及び当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社の業績に重大な影響が発生する場合には、判明した時点で、会計処理を行います。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	2,018,451千円	1,370,202千円
受取手形裏書譲渡高	151,318千円	134,734千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	407,698千円	387,116千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	881,205千円	870,849千円
賞与引当金繰入額	169,355千円	192,236千円
退職給付費用	106,206千円	91,232千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,272千円	1,303千円
貸倒引当金繰入額	1,414千円	7,187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,043,675千円	1,025,070千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,033,675千円	1,015,070千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	13,518,248	13,518,248	102,810		13,621,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,886	4,886	
計	13,518,248	13,518,248	107,696	4,886	13,621,058
セグメント損失( )	31,733	31,733	26,384		58,117

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。  
2. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	14,481,759	14,481,759	105,477		14,587,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,262	3,262	
計	14,481,759	14,481,759	108,740	3,262	14,587,236
セグメント利益又は損失( )	85,217	85,217	40,475		44,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	9円96銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	38,778	7,196
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	38,778	7,196
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,542	3,894,542

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。